



## 平成22年5月期 決算短信(非連結)

平成22年7月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニイタカ  
コード番号 4465 URL <http://www.niitaka.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月30日

(氏名) 森田 千里雄  
(氏名) 佐古 晴彦  
配当支払開始予定日

TEL 06-6391-3225  
平成22年8月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年5月期の業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	12,017	7.0	1,017	204.2	1,019	239.7	394	179.9
21年5月期	11,229	△1.9	334	△40.4	300	△45.4	140	△42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	66.73	—	6.8	8.3	8.5
21年5月期	23.84	—	2.5	2.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	12,677	5,948	46.9	1,007.36
21年5月期	11,981	5,660	47.2	958.51

(参考) 自己資本 22年5月期 5,948百万円 21年5月期 5,660百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	1,756	△428	△398	1,512
21年5月期	982	△438	△569	583

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	9.00	—	8.00	17.00	100	71.3	1.8
22年5月期	—	9.00	—	9.00	18.00	106	27.0	1.8
23年5月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		26.6	

### 3. 23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	△3.2	380	△41.9	380	△41.7	220	△43.1	37.26
通期	12,100	0.7	750	△26.3	750	△26.5	420	6.6	71.13

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年5月期 | 5,943,052株 | 21年5月期 | 5,943,052株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年5月期 | 38,119株    | 21年5月期 | 37,959株    |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の1.経営成績の(1)経営成績に関する分析の3.次期の見通しをご参照して下さい。

## 1. 経営成績

## (1)経営成績に関する分析

## ①当社の営業の状況

当期におけるわが国経済は、平成20年秋に発生したリーマンショックを引き金とする経済の悪化から十分に抜け出せない状況が続きました。政府の財政支出による景気刺激策や中国など成長する海外市場への輸出によって回復傾向にありますが、経済の基礎となる内需一般にはまだまだ弱さがあり、失業率の高止まりや消費者物価の低下などの現象が続きました。

そのような状況下、当社は引き続き、高付加価値の新製品や改良製品の発売・育成を進め、売上拡大に注力しました。また、第1四半期から第2四半期にかけて新型インフルエンザの流行によって手指消毒用アルコール製剤の特需が生まれ、当社の当該製品の売上増にもつながりました。仕入商品は微増にとどまったものの、当期における売上高は全体で12,017百万円となりました。

一方利益につきましては、前述の自社製造品の売上拡大に加え、コスト削減と製品構成の変更による利益確保に努めた結果、営業利益が1,017百万円、経常利益が1,019百万円となりました。しかし、当期純利益は、確定給付年金制度への移行並びに退職給付債務及び年金資産の見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによる特別損失の一括計上等により、394百万円となりました。

当社の品目別売上高は、次のとおりであります。当社はフードビジネス業界向け化成品事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は作成しておりませんので、品目別の金額を記載しております。

当期から、品目区分を変更いたしております。当社で製造販売している製品と他社から仕入れて販売している商品とに区分しております。これは、自社製造品の販売状況を数値で明確にすることで、製造メーカーである当社への評価を分かりやすくすることが目的であります。(以下、「②生産、受注及び販売の状況」まで同じ。)

なお、前年同期比は前年実績を区分変更後の数値に置き換えたうえで、算出しております。

区分	前期 (平成21年5月期)		当期 (平成22年5月期)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
自社製造品	百万円 8,259	% 73.6	百万円 9,017	% 75.0	百万円 757	% 9.2
仕入商品等	百万円 2,970	% 26.4	百万円 2,999	% 25.0	百万円 29	% 1.0
合計	百万円 11,229	% 100.0	百万円 12,017	% 100.0	百万円 787	% 7.0

## &lt;自社製造品部門&gt;&lt;業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、固形燃料など&gt;

景気低迷の影響で、既存ユーザーの使用量が減少し、売価の低下傾向も見られましたが、引き続き、環境への配慮を前面に打ち出した新製品や食品工場向けの新製品を投入して、新規ユーザーの獲得を進めました。また、新型インフルエンザ発生に伴う特需の影響で、手指消毒用アルコール製剤の売上が伸張いたしました。その結果、当期における売上高は、9,017百万円となりました。

## &lt;仕入商品等部門&gt;

自社製造品を中心に営業活動を推進したため、仕入商品等の売上は横ばいの状況が続きました。結果、当期における売上高は、2,999百万円となりました。

## ②生産、受注及び販売の状況

## (a)生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
自社製造品 (千円)	8,973,359	107.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (b) 受注状況

該当事項はありません。

## (c) 商品仕入実績

当期における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
仕入商品等 (千円)	2,682,513	99.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (d) 販売実績

当期における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
自社製造品 (千円)	9,017,247	109.2
仕入商品等 (千円)	2,999,873	101.0
合計 (千円)	12,017,120	107.0

(注) 1. 前期及び当期における主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ③ 次期の見通し

わが国経済は、リーマンショック以前の水準に向けて緩やかに回復を続けるものと予想されますが、その歩みは遅く、政府の経済政策や海外への輸出についてもその効果の継続が不確実であり、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社では、引き続き、環境にいつそうやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた「三方よし」(買い手よし、世間よし、売り手よし)の製品とサービスを市場に供給してまいります。これにより、お客様の満足度を高め、当社品のシェアを思い切って拡大してまいります。その結果、売上拡大を図り、増収を目指します。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、売上高12,100百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益750百万円(同26.3%減)、経常利益750百万円(同26.5%減)、当期純利益420百万円(同6.6%増)を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

	前期	当期	増減
総資産 (百万円)	11,981	12,677	695
純資産 (百万円)	5,660	5,948	288
自己資本比率	47.2%	46.9%	△0.3p
1株当たり純資産 (円)	958.51	1,007.36	48.85

前期末と比較して、純資産は288百万円増加し、総資産は695百万円増加しましたことから、自己資本比率は0.3ポイント減少いたしました。増減の主なものは次のとおりであります。

流動資産では、現金及び預金が829百万円増加しております。

固定資産では、リース資産が115百万円減少しております。

投資その他の資産では、繰延税金資産が108百万円増加しております。

流動負債では、短期借入金が250百万円、未払金が123百万円増加しております。未払金の増加は工場設備等の導入に伴う一時的な増加であります。

固定負債では、長期借入金が382百万円、リース債務が117百万円減少しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	1,756	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△428	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569	△398	170
現金及び現金同等物の増減	△25	929	955
現金及び現金同等物の期末残高	583	1,512	929

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前当期純利益の増加等により営業キャッシュ・フローが改善しました。この結果現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前年同期に比べ929百万円増加し、1,512百万円（前年同期比159.2%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,756百万円（同78.8%増）となりました。主な増加項目は、税引前当期純利益706百万円、資金流出を伴わない減価償却費の計上676百万円、未払金及び未払費用の増加額159百万円、退職給付引当金の増加額170百万円及び売上債権の減少額139百万円であります。また主な減少項目は、法人税等の支払127百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は428百万円（同2.2%減）となりました。主な増加項目は、定期預金の払戻による収入100百万円であります。また主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出363百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円、保険積立金の積立による支出64百万円及び貸付による支出51百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は398百万円（同30.0%減）となりました。主な増加項目は、短期借入れによる収入250百万円であります。また主な減少項目は、長期借入金の返済による支出389百万円、配当金の支払額100百万円及びリース債務の返済による支出158百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率（%）	53.0	51.6	49.2	47.2	46.9
時価ベースの自己資本比率（%）	75.1	55.2	34.8	38.3	41.1
債務償還年数（年）	1.7	1.4	4.0	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.5	51.6	28.1	41.0	84.2

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 平成18年5月期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、連結財務諸表を基にした数値であります。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の企業価値を高める事業戦略に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金は、業容拡大に向け、技術開発、製品開発、生産関連設備投資や人材育成に活用したいと考えております。

配当金につきましては、期末は1株当たり9円とし、通期で1株当たり18円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、中間配当金9円、期末配当金9円とし、年間配当金18円を予定しております。

(4)事業等のリスク

事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①特定の市場への依存について

当社は、業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、医薬部外品、固形燃料の製造と食品包装用ラップ、ボディーソープ等の仕入を行い、これら製商品を食品卸会社、食品包装資材卸会社等を通じて飲食店、旅館、食品工場、食品スーパー等のフードビジネス業界に販売しております。

また、当社は、各地の提携会社を通じてフードビジネス業界向けに衛生管理支援サービスや食器洗浄機のメンテナンスサービスを提供している他、厨房関連機器のレンタル・販売を行っております。

したがって、当社が取扱っている製商品・サービスは、大部分がフードビジネス業界を対象としたものであり、フードビジネス業界における業務用洗剤等に対する需要動向、価格動向、既存業者との競合の状況、新規業者の参入状況により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の高騰について

当社が製造販売する洗剤・洗浄剤の原材料は、石油等の鉱物資源及び天然の油脂等に由来するものの比率が高くなっています。これら資源の価格は、中国など急激に発展する海外市場における需要増や投機的な資金の流入によって高騰するリスクを抱えております。生産性の向上やコストダウンによって原価の圧縮に努めるものの、利益減少のリスクとして考えられます。

③法的規制について

当社の取扱製商品においては、その一部が食品添加物もしくは医薬部外品に該当する他、毒物劇物取締法上の劇物に該当する製品も一部製造しております。また、固形燃料は消防法上の危険物に該当しております。これらにより、当社は食品衛生法、薬事法、毒物劇物取締法、消防法による規制を受けております。また、環境保護に関連して大気汚染防止法、騒音防止法、振動規制法、化学物質排出把握管理促進法等の各種法令や当社の工場が所在する地域の各地方自治体と締結した公害防止協定による規制を受けております。従って、これら法的規制の改正、又は新たな法的規制の制定等により、当社の業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

④品質管理について

当社では、経営方針である「品質第一主義」のもと、品質管理を徹底しております。しかしながら、当社の取扱製商品において、重大な品質トラブルが発生した場合には、当該トラブルに対応するための費用負担や当社に対する評価の低下から、当社の業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害について

当社にとって、最大のリスクのひとつに地震リスクがあります。生産拠点は東西の2拠点制をとり、地震への対応もとるようにしております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスクについて

当社は数多くの取引先と取引を行っており、リスク分散を図っております。また、取引先の信用情報等を取り、取引先のリスクに備えております。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年8月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、高品質・高使用価値の製品・サービスをフードビジネス業界へ提供することを通じ、「取引先とユーザー」のお役に立ち、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員とその家族」を幸せにすると同時に「地域社会」に貢献し、社会に信頼され、発展する企業を目指しております。これを「四者共栄」と一言で表しております。この「四者共栄」を実現するとともに企業の社会的責任を果すため、「品質第一主義」と「真の全員参加」の経営を行い、常に四者の満足を追求し、行動いたします。

①品質第一主義の経営（製品品質・サービスの質・企業の質）…高品質・高使用価値の製品・サービスでお客様にお応えすることは勿論のこと、地域環境・地球環境保全に努めるとともに、業務や企業のあり方においても品質を第一とし、社会進歩に役立つ経営を行います。

②真の全員参加の経営…高品質・高使用価値の製品・サービスの提供や高い質の業務・経営を行い、社会的責任を果すことを保証するためには、お客様と社会のために何ができるか、何をしなければならぬかを社員一人ひとりが主体的に考え、それができる仕組みを作ってまいります。

お客様の満足と社会からの信頼は社員の働き甲斐でもあります。

#### (2) 目標とする経営指標

主な経営指標として、売上高、経常利益、ROE（自己資本当期純利益率）を採用しております。当社は、競争力の強化と経営の効率化を図ることにより、経常利益の向上に努めてまいります。売上高と経常利益については、製品とサービスの顧客満足を高める活動の結果として位置づけています。

また、株主や投資家に満足いただけるよう、株主資本の運用効率を示す指標であるROEの維持向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業価値の向上を図るため、平成23年5月期を2年目とする中期経営計画「N I P Q II」（Niitaka Innovation Plan Q II）を推進しております。

当社を取り巻く経営環境は、世界的な経済危機の影響で非常に厳しい状況にあります。その中で企業間競争は益々激化しており、一層の競争力が要求される状況になっています。このような環境のもと、中期経営計画においては、「『三方良し』の製品・サービスで食の安全・安心に貢献する質の高い企業を目指す」を基本方針とし、①シェア拡大と利益確保 ②競争力の強化 ③企業体質の強化 ④新規事業の推進を基本課題に掲げております。買い手（販売店、ユーザー）と世間（社会、環境）のお役に立つ製品とサービスを提供することは、売り手（当社）にも利益をもたらします。社会に必要とされる企業としてあり続ける努力を重ね、さらなる企業価値向上に取り組み、業界ナンバーワンを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、経済情勢の悪化を背景とした個人消費の低迷、素材・原油価格の高止まり等により、いっそう厳しくなっています。当社が依拠するフードビジネス業界も、長期化するデフレ経済や少子高齢化などの影響を受けて市場規模が縮小し、企業間競争が激化しております。

また、顧客ニーズについては、コストパフォーマンス、高機能化、多機能化、食の安全・安心の追求、環境への配慮等々、高度化していると同時に、その変化のスピードを速めています。特に、食の安全・安心と環境への配慮は、製品・サービスの開発と提供を考える際に、欠くことのできない観点となっています。

その他、企業への社会的責任遂行要請が高まっており、コーポレートガバナンス、コンプライアンスなどを重視する姿勢と行動、社会貢献活動が求められ、これらの取組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題となっています。また、地球温暖化対策等、企業の環境対策活動に対する市場や社会からの要請が一段と高まるのは必至であり、当社の事業活動にも影響すると考えられます。

以上のように当社が対処すべき領域は広く、課題は多岐に亘りますが、これらはあらゆる企業に求められる共通の課題であり、迅速かつ適切に対応できれば他社との差別化を図ることが可能であり、成長のチャンスとも考えられます。主要な課題は、前述の中期経営計画「N I P Q II」に網羅し、取り組んでおります。



4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	683,621	1,512,860
受取手形	821,908	816,729
売掛金	1,787,411	1,652,620
有価証券	9,120	4,673
商品及び製品	530,083	537,696
仕掛品	27,222	29,715
原材料及び貯蔵品	231,598	260,037
前渡金	—	6,782
前払費用	24,032	29,044
繰延税金資産	72,175	101,049
その他	18,095	24,351
貸倒引当金	△2,910	△1,787
流動資産合計	4,202,359	4,973,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,983,783	5,093,198
減価償却累計額	△2,217,334	△2,413,096
建物(純額)	2,766,449	2,680,101
構築物	318,905	328,571
減価償却累計額	△203,539	△223,673
構築物(純額)	115,365	104,897
機械及び装置	4,906,233	5,043,172
減価償却累計額	△4,393,365	△4,507,164
機械及び装置(純額)	512,867	536,007
車両運搬具	7,115	1,939
減価償却累計額	△5,814	△1,901
車両運搬具(純額)	1,301	38
工具、器具及び備品	510,670	529,970
減価償却累計額	△449,067	△431,537
工具、器具及び備品(純額)	61,603	98,433
土地	1,995,389	1,995,389
リース資産	1,040,755	1,087,830
減価償却累計額	△164,254	△326,887
リース資産(純額)	876,500	760,943
建設仮勘定	4,286	1,456
その他	1,509	1,509
有形固定資産合計	6,335,273	6,178,778

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	144,696	159,261
ソフトウェア仮勘定	472	—
その他	7,204	7,204
無形固定資産合計	152,374	166,465
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	355,039	326,458
長期預金	100,000	100,000
関係会社株式	183,400	125,681
従業員に対する長期貸付金	10,244	15,321
関係会社長期貸付金	45,000	75,000
破産更生債権等	92,839	84,684
長期前払費用	66,459	62,569
繰延税金資産	396,585	505,490
保険積立金	65,060	125,832
前払年金費用	48,336	—
差入保証金	21,679	20,956
その他	142	1,142
貸倒引当金	△92,839	△84,684
投資その他の資産合計	1,291,947	1,358,451
<b>固定資産合計</b>	<b>7,779,595</b>	<b>7,703,695</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,981,955</b>	<b>12,677,471</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	495,051	476,553
買掛金	465,023	423,113
ファクタリング債務	1,388,060	1,384,346
短期借入金	200,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	389,720	382,120
リース債務	157,851	159,877
未払金	171,682	295,361
未払費用	230,123	256,411
未払法人税等	55,500	380,500
未払消費税等	75,279	48,662
設備関係支払手形	93,351	151,847
その他	25,638	29,195
流動負債合計	3,747,283	4,437,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,072,940	690,820
リース債務	597,468	479,676
退職給付引当金	773,612	944,457
役員退職慰労引当金	115,398	158,136
その他	15,175	17,979
固定負債合計	2,574,594	2,291,069
<b>負債合計</b>		
	6,321,877	6,729,057
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金	595,337	595,337
資本剰余金合計	595,337	595,337
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	2,523,190	2,816,819
利益剰余金合計	4,548,063	4,841,692
自己株式	△49,287	△49,437
株主資本合計	5,679,313	5,972,792
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△19,235	△24,378
<b>純資産合計</b>	<b>5,660,077</b>	<b>5,948,413</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,981,955</b>	<b>12,677,471</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
製品売上高	8,254,722	9,017,247
商品売上高	2,958,160	2,988,167
その他	16,788	11,705
売上高合計	11,229,671	12,017,120
売上原価		
製品期首たな卸高	473,396	447,255
当期製品仕入高	—	5,244
当期製品製造原価	4,643,273	4,657,798
合計	5,116,670	5,110,297
製品期末たな卸高	447,255	461,166
製品他勘定振替高	42,379	47,787
原材料評価損	1,433	3,501
製品評価損	403	△336
製品売上原価	4,628,872	4,604,507
商品期首たな卸高	88,526	84,870
当期商品仕入高	2,672,402	2,665,364
合計	2,760,928	2,750,235
商品期末たな卸高	84,870	80,611
商品他勘定振替高	63,430	58,622
商品評価損	1,638	2,376
商品売上原価	2,614,265	2,613,376
その他	7,034	6,825
売上原価合計	7,250,172	7,224,709
売上総利益	3,979,498	4,792,410
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,701	106,824
従業員給料及び賞与	727,709	813,187
退職給付費用	55,410	39,865
役員退職慰労引当金繰入額	9,592	12,135
法定福利費	120,339	132,355
福利厚生費	27,685	36,640
販売促進費	80,645	89,430
供給装置費	181,658	154,589
見本費	94,145	93,337
運賃	737,141	758,422
広告宣伝費	21,845	26,695
旅費及び交通費	66,531	66,778
通信費	44,264	40,349
保険料	19,408	21,107
賃借料	57,770	63,138
消耗品費	30,605	45,736
租税公課	42,062	55,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
研究開発費	262,276	270,273
外注費	412,924	401,910
業務委託費	131,041	134,730
減価償却費	248,122	238,480
その他	167,010	173,322
販売費及び一般管理費合計	3,644,892	3,774,501
営業利益	334,606	1,017,908
営業外収益		
受取利息	8,234	1,381
受取配当金	5,069	3,601
受取手数料	3,573	3,882
助成金収入	4,512	7,012
受取補償金	—	2,068
その他	10,525	9,593
営業外収益合計	31,914	27,539
営業外費用		
支払利息	24,112	20,860
創立45周年関連費用	30,782	—
投資事業組合運用損	4,693	4,114
その他	6,660	476
営業外費用合計	66,247	25,451
経常利益	300,272	1,019,995
特別利益		
固定資産売却益	8,512	219
投資有価証券売却益	13,358	883
貸倒引当金戻入額	—	3,932
保険解約返戻金	—	2,104
特別利益合計	21,870	7,139
特別損失		
固定資産除売却損	2,577	7,318
投資有価証券評価損	52,639	—
関係会社株式評価損	—	57,718
退職給付引当金繰入額	—	201,573
役員退職慰労引当金繰入額	—	30,603
たな卸資産評価損	10,713	6,123
たな卸資産廃棄損	—	17,307
特別損失合計	65,930	320,644
税引前当期純利益	256,213	706,490
法人税、住民税及び事業税	149,486	446,680
法人税等調整額	△34,054	△134,205
法人税等合計	115,431	312,474
当期純利益	140,781	394,015

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,417,444	73.3	3,335,769	71.5
II 労務費	* 2	585,135	12.6	596,352	12.8
III 経費	* 3	656,763	14.1	735,337	15.7
前期総製造費用		4,659,344	100.0	4,667,459	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,591		27,222	
合計		4,678,935		4,694,682	
他勘定へ振替高	* 4	8,439		7,168	
期末仕掛品たな卸高		27,222		29,715	
当期製品製造原価		4,643,273		4,657,798	

## (脚注)

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
1. 原価計算の方法	製品別の総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。		同左	
* 2. このうち退職給付費用		41,125		26,466
* 3. 経費の主な内訳				
外注加工費		10,063		9,816
賃借料		4,579		6,207
電力費		45,672		36,708
消耗品費		49,074		39,570
修繕費		53,806		104,387
業務委託費		33,863		40,293
租税公課		29,534		28,124
減価償却費		375,859		420,955
* 4. 他勘定へ振替高の内訳				
雑損失		3,628	たな卸資産評価損	6,123
たな卸資産評価損		2,709	たな卸資産廃棄損	1,045
その他		2,101		
合計		8,439	合計	7,168

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	585,199	585,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	595,337	595,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,873	24,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,488,702	2,523,190
当期変動額		
剰余金の配当	△106,293	△100,386
当期純利益	140,781	394,015
当期変動額合計	34,487	293,628
当期末残高	2,523,190	2,816,819
利益剰余金合計		
前期末残高	4,513,575	4,548,063
当期変動額		
剰余金の配当	△106,293	△100,386
当期純利益	140,781	394,015
当期変動額合計	34,487	293,628
当期末残高	4,548,063	4,841,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△49,165	△49,287
当期変動額		
自己株式の取得	△122	△149
当期変動額合計	△122	△149
当期末残高	△49,287	△49,437
株主資本合計		
前期末残高	5,644,947	5,679,313
当期変動額		
剰余金の配当	△106,293	△100,386
当期純利益	140,781	394,015
自己株式の取得	△122	△149
当期変動額合計	34,365	293,478
当期末残高	5,679,313	5,972,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,734	△19,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,500	△5,142
当期変動額合計	△15,500	△5,142
当期末残高	△19,235	△24,378
純資産合計		
前期末残高	5,641,212	5,660,077
当期変動額		
剰余金の配当	△106,293	△100,386
当期純利益	140,781	394,015
自己株式の取得	△122	△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,500	△5,142
当期変動額合計	18,865	288,336
当期末残高	5,660,077	5,948,413



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	256,213	706,490
減価償却費	638,776	676,178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,417	170,844
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,592	42,738
前払年金費用の増減額(△は増加)	16,288	48,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	105	△9,278
長期前払費用の増減額(△は増加)	16,263	3,889
受取利息及び受取配当金	△13,303	△4,982
支払利息	24,112	20,860
たな卸資産廃棄損	—	12,738
たな卸資産評価損	10,713	6,123
有形固定資産除売却損益(△は益)	△6,402	3,521
無形固定資産除却損	—	3,577
無形固定資産除売却損益(△は益)	466	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,358	△883
投資事業組合運用損益(△は益)	4,693	4,114
投資有価証券評価損益(△は益)	52,639	—
関係会社株式評価損	—	57,718
為替差損益(△は益)	730	381
保険解約損益(△は益)	—	△2,104
売上債権の増減額(△は増加)	13,062	139,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,263	△57,406
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44,924	△3,492
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3,910	8,155
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,279	△64,122
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	14,396	159,706
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,504	△26,617
リース債務の増減額(△は減少)	913,485	—
リース資産の増減額(△は増加)	△1,034,202	—
その他の固定資産の増減額(△は増加)	103,912	139
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,915	2,804
小計	1,146,019	1,899,402
利息及び配当金の受取額	13,446	5,413
利息の支払額	△23,964	△20,859
法人税等の支払額	△153,055	△127,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,445	1,756,704

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△133,517	△3,111
有形固定資産の取得による支出	△332,598	△363,336
無形固定資産の取得による支出	△30,497	△78,851
有形固定資産の売却による収入	56,873	1,264
保険積立金の積立による支出	△22,620	△64,501
保険積立金の解約による収入	—	5,833
投資有価証券の売却による収入	68,150	24,191
貸付けによる支出	△45,000	△51,000
貸付金の回収による収入	820	923
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,389	△428,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	250,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△394,880	△389,720
社債の償還による支出	△110,000	—
配当金の支払額	△106,293	△100,386
リース債務の返済による支出	△158,165	△158,239
自己株式の取得による支出	△122	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,461	△398,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△398	△381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,803	929,238
現金及び現金同等物の期首残高	609,425	583,621
現金及び現金同等物の期末残高	583,621	1,512,860

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合等への出資持分 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は3,633千円、税引前当期純利益は14,347千円減少しております。</p>	<p>製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,970千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	5年～8年	車輛運搬具	2年～5年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	7年～50年									
構築物	7年～50年									
機械及び装置	5年～8年									
車輛運搬具	2年～5年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異、過去勤務債務、並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より退職給付債務及び年金資産の見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更いたしました。 これは、当社が税制適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行したことに伴い、この制度設計を契機に退職給付債務算定の精度を高め、より適正な期間損益計算を行うためであります。 また、当事業年度より「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。 これらの変更に伴い、従来の方法に拠った場合との差額を特別損失として201,573千円計上しており、税引前当期純利益が同額減少しております。  (3) 役員退職慰労引当金 同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べてリース資産が有形固定資産に876,500千円計上されております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <hr/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ83,232千円、446,851千円、134,128千円、97,470千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <hr/>

## 注記事項

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	958.51円	1株当たり純資産額	1,007.36円
1株当たり当期純利益金額	23.84円	1株当たり当期純利益金額	66.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	140,781	394,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,781	394,015
期中平均株式数(株)	5,905,154	5,905,041

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。